

東京都ヤングケアラー相談支援等補助事業実施要綱

令和4年4月1日

4 福祉子家第61号

令和6年4月15日 一部改正

6 福祉子家第148号

令和7年6月4日 一部改正

7 福祉子家第648号

令和8年4月23日 一部改正

8 福祉子家第208号

第1 目的

ヤングケアラーは、子ども・若者育成支援推進法において、「家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者」として、国・地方公共団体等が各種支援に努めるべき対象として定められ、子供期（18歳未満）に加え、おおむね30歳未満（その状況等に応じ40歳未満の者も対象）の者が支援対象となることから、各地域における支援体制のより一層の強化が求められている。

ヤングケアラーについては、家庭内のデリケートな問題であることや、本人や家族に自覚がないことなどから、支援が必要であっても表面化しにくい構造となっており、ヤングケアラーを早期に把握した上で支援につなげるためには、福祉、介護、医療、教育等といった様々な分野が連携し対応することが重要である。

東京都ヤングケアラー相談支援等補助事業（以下「本事業」という。）は、関係機関の連携をより一層推進し、ヤングケアラーを早期に把握し支援につなげることができるよう、支援者団体が行うピアサポート等の悩み相談や、悩みや経験を共有し合うオンラインサロンの設置・運営、支援等といった取組を支援することにより、より一層のヤングケアラーの支援に資することを目的とする。

第2 実施主体

本事業の実施主体は、次の要件をすべて満たす団体とする。

なお、支援者団体は、取組の一部を、当該取組を適切に実施することができると認めた他の支援者団体に委託をすることができる。その場合は東京都（以下「都」という。）と事前に協議すること。

- 1 ヤングケアラーの支援に取り組む民間団体であること。
- 2 原則として、公益法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人等の法人格を有すること。
ただし、都知事が認めた場合はこの限りではない。

- 3 東京都内に活動拠点を有していること。

第3 事業内容

1 ピアサポート等相談支援体制の推進

(1) 内容

支援者団体は、ヤングケアラーやその家族が悩みを相談できる窓口の整備や、ピアサポート等を実施する。

また、ピアサポート等の悩み相談に加え、相談があったヤングケアラーに対し、家事支援ヘルパーの派遣等を実施する場合、進路やキャリア相談を含めた相談支援体制を構築する場合及びレスパイト・自己発見等に寄与する、当事者向けイベントを開催する場合については、別途加算の対象とする。

(2) 方法

ア ヤングケアラー本人及び保護者等からの電話相談、SNS相談等へ対応し、傾聴を行い、必要に応じて、ヤングケアラー・コーディネーター、関係機関等と連携し、適切な福祉サービスにつなげること。

また、相談があったヤングケアラーに対し、必要に応じて、家事支援ヘルパーの派遣等を実施することが望ましい。

イ 本取組の支援対象者は、都内の小学生、中学生、高校生若しくは大学生等の若者又はその家庭に属する者等とする。

ウ 支援の対価として利用料を徴収する場合は、地域の実情及び本取組の目的等を勘案して、実施主体が判断することとする。

エ 進路やキャリア相談を含めた相談支援体制を構築する場合、ヤングケアラーは18歳を超えても進学や就職、仕事と介護の両立等、本人の置かれた状況に応じた悩みを持つと考えられるため、相談体制の構築に当たっては、関連する相談への対応経験等を有する、キャリアコンサルタント等の有資格者や、ケアラー（ヤングケアラー、元ヤングケアラー）が所属している支援者団体であることが望ましい。必要に応じて、都及び区市町村と連携して実施すること。

オ レスパイト・自己発見等に寄与する、当事者向けイベントを開催する場合、実施に当たっては、ヤングケアラー同士、ヤングケアラーと元ヤングケアラーや家族等を交えた交流の場やイベントの開催により、ヤングケアラー自身のレスパイトや、新たな将来の選択肢発見等の自己発見に繋がるような方法により実施することが望ましい。

2 オンラインサロンの設置・運営、支援

(1) 内容

支援者団体は、第3の1のピアサポート等の悩み相談のほか、ヤングケアラーがよ

り気軽に悩みや経験を共有することができる新たな場所として、SNSやICT機器等を活用したオンラインサロンの設置・運営、支援を実施する。

また、地域の実情に応じて対面でのサロンを行う場合に要する会場使用料等については、別途加算の対象とする。

(2) 方法

ア 支援者団体は、ヤングケアラーがより気軽に悩みや経験などを共有することができる新たな場所として、SNSやICT機器等を活用したオンラインサロンの設置・運営を行うこと。

ただし、ヤングケアラーの実態は様々であり、家族の状況を知られることを望まない場合があることから、参加者の容姿を映さないような画面処理や匿名性の担保等、その心情に配慮した仕組みを講じること。

イ 本取組の支援対象者は、都内の小学生、中学生、高校生若しくは大学生等の若者又はその家庭に属する者等とする。

ウ 定期的に開催するなど、対象者が利用しやすいよう配慮すること。

エ ヤングケアラー本人から悩み相談があった場合には、必要に応じて、ヤングケアラー・コーディネーターや関係機関等と連携し、適切な福祉サービス等につなげること。

オンラインサロンの設置・運営にあたっては、SNSやICT機器等を活用した相談等の知識及び経験を有し、本取組の趣旨を理解する者が行うことが望ましい。

本取組は、利用者の利便性を踏まえ、オンラインで行うことが望ましいが、地域の実情に応じて、対面とのハイブリット形式でサロンを行うことを妨げない。

支援者団体は、本取組の実施にあたって、SNSやICT機器等を活用したオンラインサロンについて、同一団体において、ヤングケアラーの語りの場に加え、子育てに悩みを抱える者や子供本人からの相談やDV等に関する相談についても併せて対応している場合、他の国庫補助金等の補助を受けて実施している既存事業の対象経費については、都の補助の対象とならない。

オ 支援の対価として利用料を徴収する場合は、地域の実情及び本取組の目的等を勘案して、実施主体が判断することとする。

3 上記1・2共通の加算に係る特記事項

上記1・2の事業を実施する際に、子ども・若者育成支援推進法において支援対象と定義された18歳から30代までの若者への支援体制を強化する場合、令和7年度以降に新たに雇用した人員の増員分について、加算対象とする（令和7年度以降に新たに雇用した人員を、翌年度以降継続雇用した場合も対象に含む）。なお、下記を全て満たすことを条件とする。

(1) 18歳以上の若者も支援可能であることを、自身のHPやリーフレット等に明示す

るとともに、関係機関等にも周知すること。

- (2) 都は、悩みを抱える若者やその支援者が様々な分野のサポートや居場所を探すことのできるポータルサイト「若ぽた+ (プラス)」を運営している。この「若ぽた+」内に、登録している支援機関・団体が、専門分野を超えて情報共有を行うデジタルプラットフォーム「若ぽた+テラス」を構築したところである。

一人でも多くのヤングケアラーを支援につなげていくため、「若ぽた+」に未だ支援情報の登録を行っていない場合は、速やかに登録すること。また、「若ぽた+テラス」にヤングケアラーに関する質問や相談が書き込まれた際は、この回答について、可能な限り協力すること。

- (3) 都は、東京都若者総合相談センター「若ナビα」を18歳以上のヤングケアラーの一次的な広域相談窓口として位置付けるとともに、都民安全総合対策本部若年支援事業課にヤングケアラー・コーディネーターを配置している。

「若ナビα」や都のヤングケアラー・コーディネーターからの相談等に応じるなど、可能な限り連携を図り協力すること。

第4 留意事項

- 1 本事業は、支援者団体が家事や家族のケアなどを行っている子供・若者の支援を主として、実施する場合において、それに要した費用を補助の対象とする。
- 2 支援者団体は、本事業について、地域の実情に応じて、その全部又は一部を実施することができるものとする。
- 3 本事業を実施する支援者団体は、実施内容の詳細や成果等の参考資料について、予め準備し、都からの求めに応じ、提出するものとする。
- 4 支援者団体は、「東京都ヤングケアラー相談支援等補助事業」に掲げる事業のほか、より一層のヤングケアラーの支援に資する取組について、都が適当と認めることができる場合に、モデルとして当該取組を実施することができ、その場合も都の補助の対象となる。

第5 個人情報の保護

- 1 支援者団体は、個人情報の適切な管理に十分留意し、業務上知り得た情報が漏洩することのないよう、本事業に携わる関係者に対し、個人情報の取扱いについて守秘義務を課すこと。
- 2 本事業に携わる者は、事業により知り得た個人情報等を漏らしてはならない。
また、事業終了後及びその職を退いた後も同様とする。
- 3 なお、本事業を実施する支援者団体が事業の全部又は一部を委託する場合は、個人情報の保護を十分に遵守させるように指導しなければならない。

第6 経費

本事業に要する費用の一部について、都は予算の範囲内において別に定めるところにより補助するものとする。

附 則

この要綱は、令和４年４月１日から施行する。

附 則

この要綱は、決定の日から施行し、令和６年４月１日から適用する。

附 則

この要綱は、決定の日から施行し、令和７年４月１日から適用する。

附 則

この要綱は、決定の日から施行し、令和８年４月１日から適用する。